

5. 総合考察

平成 22 年度～23 年度に行われ専門研究 B「特別支援学校(病弱)のセンター的機能を活用した病気の子ども支援ネットワークの形成と情報の共有化に関する研究」は、大きく 2 つの研究により構成されている(第 3, 4 章)。両章は独立した研究として進められ、各章ですでに、それぞれの研究の結論を述べている。そして、両章の研究の基盤に、支援冊子作成に関する ICT 活用のノウハウがあったことも理解していただけたと思う。特別支援教育において、中でも病弱教育分野においてインターネット活用に関する報告は数多くなされてきたが、今日に至るまで、我々のレベルで継続的に学校現場の ICT 化を進めているプロジェクトはない¹⁾。ここでは、特別支援教育の情報化が進まない理由を考察し、いかにすれば、特別支援教育分野で ICT 化を推進できるかを、本研究の総合考察としたい。

本格的に教育活動への ICT 活用に関する取組が本格的に行われたのは、平成 7 年度から実施された「ネットワーク利用環境提供事業」(通称: 100 校プロジェクト)である。この年は、Microsoft 社の Windows95 が発売され、日本にも本格的なインターネット時代の幕開けの年である。当時の通商産業省の「高度情報化プログラム」によると、教室での授業がもつ制約を超えた教育、学習の実現を目指して、全国 100 ヶ所程度の小中高校などにサーバ及クライアントコンピュータを設置してインターネットに接続し、ネットワークを活用した共同学習・情報交換・ネットワークカンファレンスなどの具体的な学習活動を可能とする環境と、生徒や児童が世界中の図書館や学校等にアクセスしたり情報共有・発信するためのソフトウェアを提供し、この環境を活用した各学校等が行う自主的な企画を支援したり、事務局側が提案する共同利用企画の推進をすることにより、教室での授業が持つ制約を超えた教育、学習を実験し、その教育的効果を検証するという、「学校のネットワーク化による情報活用の高度化」を目的としていた。現在、文部科学省で進めている「学びのイノベーション事業」²⁾でも、「教育の情報化の推進は、21 世紀にふさわしい学びと学校を創造する鍵である。新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域で基盤となり重要性を増す知識基盤社会において、教育の情報化は、我が国の子どもたちが 21 世紀の世界において生きていくための基礎となる力を形成するために大きな意義を有している。平成 22 年 5 月 11 日に IT 戦略本部で決定された「新たな情報通信技術戦略」においては、重点施策として、教育分野については、「情報通信技術を活用して、(1)子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向でわかりやすい授業の実現、(2)教職員の負担の軽減、(3)児童生徒の情報活用能力の向上が図られるよう、21 世紀にふさわしい学校教育を実現できる環境を整える」ことなどが盛り込まれた。中略。さらに、文部科学省においては、今後の学校教育(初等中等教育段階)の情報化に関する総合的な推進方策について検討するため、平成 22 年 4 月から「学校教育の情報化に関する懇談会」において議論を行い、当該懇談会における議論等を踏まえ、同年 8 月 26 日「教育の情報化ビジョン(骨子)」を公表した。これらを踏まえ、総務省が行うフューチャースクール推進事業との連携を図りつつ、学びの場における情報通信技術の活用等に関する実証研究を行うとともに、総合的な教育の情報化推進体制の構築、高度情報通信技術に関する若い世代の人材基盤の形成に資するため、本事業を創設する。」と事業の目的を説明している。インターネット時代の教育の情報化の目的は、あまり変化がない。世の中のインターネット環境の進歩に比べ、教育分野では、未だその目的が果たせていないと考えられているのであろうか。

うか。

そこで文部科学省が、教育の情報化の程度を、どのような指標で評価しているかを考えてみたい。文部科学省の平成 22 年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果³⁾をみると、学校における教育の情報化の指標は、学校における ICT 環境の整備状況の推移として、①コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数、②教員の校務用コンピュータの整備率、③普通教室の校内 LAN 整備率、④超高速インターネット接続率、⑤電子黒板の整備状況、教員の ICT 活用指導力の指標として、各教室等においてコンピュータ等を使って指導できる教員の割合があげられ、A:教材研究・指導の準備・評価などに ICT を活用する能力、B:授業中に ICT を活用して指導する能力、C:児童の ICT 活用を指導する能力、D:情報モラルなどを指導する能力、E:校務に ICT を活用する能力が求められている。これらの指標は毎年着実の向上しており、教育の情報化はある意味進んでいると評価できる。また、教育の情報化に関する手引、第 9 章特別支援教育における教育の情報化⁴⁾をみると、特別支援学校における障害種別に AAC (Augmentative and Alternative Communication: 拡大代替コミュニケーション) の使用やテレビ会議システムの活用などの例示が行われている。この両者に共通の考えは、教育に ICT を導入するという発想であり、教育の内容そのものを情報化して、流通させるという発想ではないことが分かる。言い換えれば、教員の実際の授業改善ニーズがあり、それを解決するために ICT を活用するという発想になっておらず、そのことが教育の情報化が進まない理由の一つと考えられる。

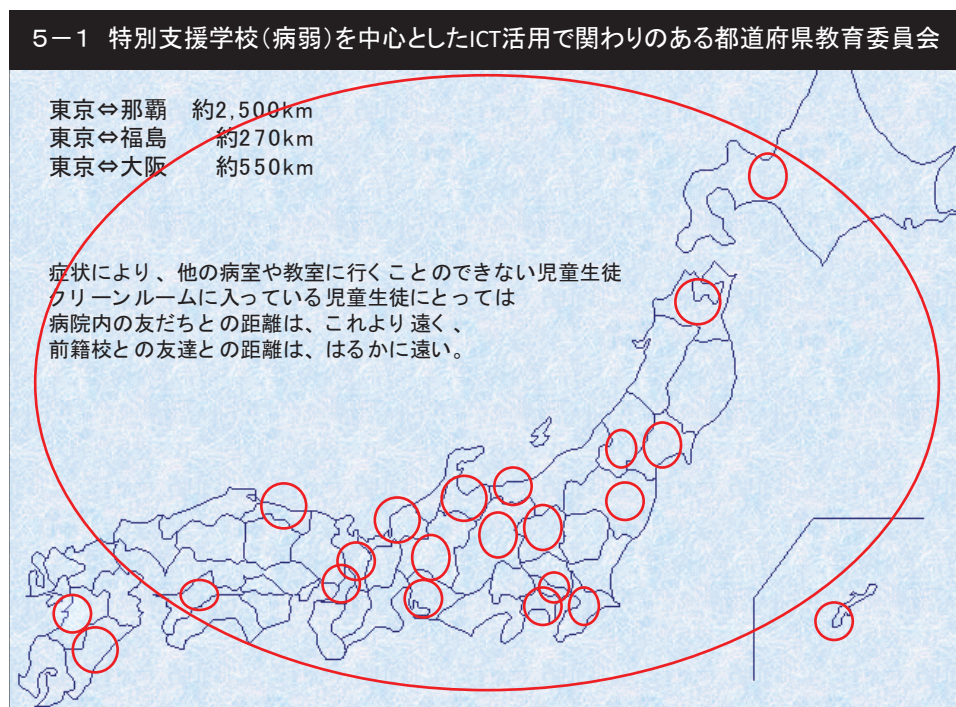
平成 19 年度、文科省「先導的教育情報化推進プログラム」で採択された「ICT の活用による長期欠席の児童生徒に対する支援プロジェクト」では、過去の文科省等のプロジェクトの問題点を洗い出し、その解決策を探り、自治体へのコンサルテーションのノウハウを積み上げた²⁾。

過去のプロジェクト終了後、事業継続が難しかった理由は、文部科学省事業等の委託校においては、テレビ会議システムやコンピュータ等の機器・設備がしているが、そうでない学校との格差が顕著であること、委託校においても事業が終わり、その後の継続予算が確保されなければ、テレビ会議システム等の活用が困難であることがあげられる。つまり、自治体で継続した予算化が難しかったことが大きな理由であった。

また、WEB 環境の問題も大きかった。日本がインターネット時代に突入し、様々なネット環境の整備が進んだ。研究ベースや商業ベースのインターネットは、イントラネット間の接続の障壁を下げ、いつでも、誰とでも、ほぼ無料でつながる時代になった。これは、学校における ICT 環境の整備状況の推移を見ても明らかである。しかし、都道府県教育委員会レベルで設置しているイントラネットは、教育委員会内部での利用を原則とし、外部と繋げることが難しい仕組みを組み入れていることがほとんどである。回線の容量も小さく、同時に教職員が使用すれば、回線スピードが極端に落ちることが多い。実際に、テレビ会議システムの使用に耐えられない場合も多かった。

平成 19 年度より病弱班活動で行ってきたコンサルテーションの方法は、個々の学校の特徴を考慮した支援方策や教員の指導上のニーズに基づく支援方法の提案というふうにとめることが出来る。具体的には、まず学校現場のネット環境と ICT 機器・設備を調査し、お金をかけず、手軽で誰もが使用できる ICT 活用プランを提供する。その時に、ICT を使って何かを始めるという発想ではなく、現場でやりたいことを良く聞き、その実現のためのオーダーメイドのプランを作成することである。

その結果、5-1に記載している地域の都道府県教育委員会または特別支援学校でのICT化のコンサルテーションを行っている。このような地道な班活動が、今回の2年の研究推進の背景としてある。



引用文献

- 1) 国立特別支援教育総合研究所, 病弱教育における ICT を活用した教育情報アーカイブの在り方に関する実証的研究, 平成 21 年 3 月
- 2) 文部科学省生涯学習政策局 (2010). 学びのイノベーション.
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2010/09/30/1297939_4_1.pdf
- 3) 文部科学省(2011). 平成 22 年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/__icsFiles/afieldfile/2011/09/05/1308365_1_1.pdf
- 4) 文部科学省 (2010). 第 9 章特別支援教育における教育の情報化. 教育の情報化に関する手引, 194-222
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2010/12/13/1259416_14.pdf
- 5) ICT の活用による長期欠席の児童生徒に対する支援プロジェクト (2010)
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2010/03/26/1291431_06.pdf